

国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費のうち、先端計測分析技術・機器開発プログラム

1. 創設年度：平成 16 年度
2. 平成 31 年度予算額：JST 運営費交付金 1,005.12 億円のうち 8.78 億円
3. 事業概要
最先端の研究やものづくり現場でのニーズに応えるため、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの研究開発を推進する。〈交付〉
4. 選定理由：オ（その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの）
本事業で開発された機器の利用促進や実用化・製品化等、これまでの取組と成果について検証し、今後の更なる成果の展開を図るため。
5. 想定される論点
 - ・ 成果の実用化を見据え、産学が連携した研究開発が実施されているか
 - ・ 研究開発の成果が実用化・製品化につながっているか
 - ・ 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか

2019年度予算額	: 100,731百万円
(2018年度予算額)	: 100,954百万円)
※臨時・特別の措置(施設整備費)	: 1,377百万円
※2018年度第2次補正予算額	: 205百万円

科学技術イノベーションの総合的な推進機関として、基礎研究から実用化まで一貫した研究開発の支援とともに、我が国の強みを支える科学技術基盤の強化を目指す。2019年度においては、「第5期科学技術基本計画」、「統合イノベーション戦略」、及び法人自らの改革プランである「濱口プラン」等を踏まえ、変容する社会に対応し、イノベーションにつながる新たな潮流を生み出す独創的なネットワーク型研究所として、ハイリスク・ハイインパクトな研究開発等の推進に積極的に取り組む。

未来を共創する研究開発戦略の立案・提言

- 研究開発戦略センター(CRDS)
- 中国総合研究・さくらサイエンスセンター(CRCC)
- 低炭素社会戦略センター(LCS)
- 研究開発戦略立案のための情報基盤システム整備

知の創造と経済・社会的価値への展開

戦略的な研究開発の推進

- 戦略的創造研究推進事業
 - 新技術シーズ創出 42,444百万円(43,410百万円)
 - 先端的低炭素化技術開発 4,886百万円(5,003百万円)
 - 社会技術研究開発 1,421百万円(1,417百万円)



未来社会に向けたハイインパクトな研究開発の推進

- 未来社会創造事業 6,500百万円(5,500百万円)
 - ムーンショット型研究開発制度の創設
 - 2018年度第2次補正予算額(案) 80,000百万円
 - 2019年予算額(案) 1,600百万円
- ※文部科学省からの補助金により基金を造成して実施

人材、知、資金の好循環システムの構築

- 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 7,083百万円(7,674百万円)
- 大学発新産業創出プログラム(START) 1,748百万円(1,784百万円)
- 共創の場形成支援(COI、リサコン、OPERA、イノベハブ) 12,641百万円(12,936百万円)
- 先端計測分析技術・機器開発プログラム 878百万円(1,066百万円)



**国際共同研究・国際交流
・科学技術外交の推進**

- 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) 1,777百万円(1,718百万円)
- 戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) 1,034百万円(959百万円)
- 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 2,110百万円(2,070百万円)

情報基盤の強化

- 科学技術情報連携・流通促進事業 2,755百万円(2,750百万円)
- ライフサイエンスデータベース統合推進事業 1,211百万円(1,211百万円)



社会・経済の変革をもたらす
科学技術イノベーションの創出

未来共創の推進と未来を創る人材の育成

未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化

- 未来共創推進事業 3,021百万円(2,607百万円)



イノベーションの創出に資する人材の育成

- 研究人材キャリア情報活用支援事業 126百万円(125百万円)
- プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム 117百万円(140百万円)
- 研究公正推進事業(JST計上分) 42百万円(42百万円)

未来を創る次世代イノベーション人材の重点的育成

- 次世代人材育成事業
 - スーパーサイエンスハイスクール支援 2,219百万円(2,219百万円)
 - 科学技術コンテストの推進 718百万円(769百万円)
 - 大学等と連携した科学技術人材育成活動の実践・環境整備支援 848百万円(936百万円)
 - グローバルサイエンスキャンパス 419百万円(514百万円)
 - ジュニアドクター育成塾 240百万円(210百万円)
 - 女子中高生の理系進路選択支援プログラム 43百万円(45百万円)



先端計測分析技術・機器開発プログラム

2019年度予算額 : 878百万円
 (2018年度予算額 : 1,066百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

背景・課題

- 第2期科学技術基本計画において、先端機器等の戦略的体系的な整備の促進が明記(H13.3)
- 島津製作所の田中耕一氏が先端計測分析技術に関するノーベル化学賞を受賞(H14)
- 田中耕一氏、野依良治氏の両ノーベル賞受賞者、吉川弘之日本学術会議会長などの学術関係者、及び機械・電気・化学など産業界の研究開発担当役員等により、我が国の研究開発活動における先端計測分析技術や機器に関する海外依存度が高いこと、基礎的学術研究のかかなりの部分が海外製品の購入に充てられていることに対する危機感を表明。このような状況を踏まえ、文部科学省において「先端計測分析技術・機器開発に関する検討会」を設置。(H15)
- 世界最先端の研究者ニーズに答えられる我が国発の「世界のオンリーワン」、「世界のナンバーワン」となる「計測分析技術」と「計測分析機器・システム」を開発することを目的として「先端計測分析技術・機器開発プログラム」が発足(H16)

事業概要

【事業の目的・目標】

- 我が国将来の創造的・独創的な研究基盤を強化するため、新しいサイエンスの潮流を創出するオンリーワン・ナンバーワンの革新的な計測分析技術・機器・システムを開発することを目的とする。
- 計測分析を行う現場等でのニーズが明確(将来的にユーザーとなることが想定される者との連携体制が開発段階から十分に構築されている)であり、先行して市場を形成している既存の機器に対する優位性が明確(既存の機器との比較が詳細に行われ、開発戦略が十分に検討されている)である技術・機器・システムの開発に投資。
- 戦略創造研究推進事業等他のJST事業研究と連携する機器を優先的に開発することにより、開発途中の最新の機器を研究者(ユーザー)が使用できるようにするとともに、最先端の研究者(ユーザー)からフィードバックを受けながら機器開発を進める。

【事業概要・イメージ】



先端計測分析技術・機器開発プログラムの成果事例

残留農薬検査、バイオマーカー探索などを高速に 超臨界流体抽出／超臨界流体クロマトグラフシステム

【開発概要】

この分析システムは、液体と気体の双方の性質を持つ「超臨界流体」を用いた自動抽出装置とクロマトグラフにより、有機溶媒の使用量を大幅に削減するとともに、熟練の技術を要さずに前処理、分離および検出を高感度・高速かつ自動で実施。

【成果】

- 2015年 (株) 島津製作所にて販売開始「Nexera UC」食品、化学、製薬関連の企業や研究機関から**50件近い引き合いあり**
- 世界最大の分析機器展示会「Pittcon 2015 Conference & Expo」で**金賞を受賞**（最も革新的で市場への影響力を秘めた製品として認められる）
- 2019年 第1回 **日本オープンイノベーション 農林水産大臣賞受賞**（装置の開発・販売に留まらず、地域農業の競争力強化に大きく貢献したとして評価）

- チームリーダー：大阪大学 馬場准教授
- サブリーダー：(株) 島津製作所
- 開発期間：2012年度～2014年度 機器開発タイプ
- 参画機関：宮崎県総合農業試験場、神戸大学



残留農薬検査 **農薬500種類を50分で検出可能**（通常は1週間程度）

宮崎県で農作物の安全・安心ブランド化
（従来できなかった鮮度を損なわない残留農薬の出荷前検査が可能に）

携帯できる小型遺伝子検査装置を開発 インフルエンザやノロウイルスの感染を現場で検査 （環境中病原性微生物の迅速定量装置の実用化開発）

- チームリーダー：日本板硝子（株）
- サブリーダー：産業技術総合研究所 永井主任研究員
- 開発期間：2014年度～2016年度 機器開発タイプ
- 参画機関（株）ゴーフォトン

【開発概要】

環境中の病原微生物を正確、迅速に検出し、水際での封じ込めを可能とするため、手のひらサイズで持ち運び可能なリアルタイムPCR装置を開発。食中毒起因菌やウイルスを、測定開始から10分程度で定量可能。

【成果】

- 細菌やウイルスの集団感染や食中毒が問題になっている現場で高精度に測定することが可能な**小型の遺伝子検査機器を開発**（ラボでの測定が不要に）
- 2016年度 **鹿児島大学の協力により鳥インフルエンザ対策で利用**
- 2019年 **日本板硝子（株）にて販売開始「Mobile PCR」**



「顕微質量分析装置の開発」

- チームリーダー：浜松医科大学 瀬藤教授
- 参画機関：(株) 島津製作所、大阪大学、癌研究会
- 開発期間：2004年度～2011年度 機器開発タイプ

【開発概要】

見ている形がわかる顕微鏡と、そこに含まれている物質がわかる質量分析計が1つになったイメージング質量顕微鏡を開発。試料の観察画像と分子の分布画像を重ね合わせることで、観察と分析が1度に可能。

【成果】

- 2013年 (株) 島津製作所にて販売開始「イメージング質量顕微鏡 iMScope」
- JST基礎研究事業（ERATO,CREST,さきがけ）でも**活用**
- 細部レベルでのがん研究にも貢献**（がん細胞内に薬剤を放出する観察に成功）
- 課題終了後の**企業の継続的な研究開発により大幅に性能が向上**し、細胞内外での薬剤局在状況の観察が可能に。



事業終了時

民間企業の自己投資
による継続的な研究開発



最終製品

政策・施策・事業整理票

科学技術・学術政策局

政策

政策目標	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
概要	科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。



施策

※平成30年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-3 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化
施策の概要	科学技術イノベーションによる優れた成果の創出を実現するために、研究開発活動を支える先端的な研究施設・設備の整備・共用や基盤技術の研究開発等を推進し、世界最高水準の研究基盤の維持・高度化を図る。
達成目標1	微細な物質構造や様々な環境下における物質状態等の解析を可能とする大型放射光施設(SPring-8)の整備・共用を推進し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。
達成目標2	原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することが可能な世界最高性能の研究基盤であるX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用を推進し、革新的な利用研究成果を創出する。
達成目標3	世界最高レベルの大強度陽子ビームを用いて発生させた多彩な二次粒子を用いた様々な研究を実施可能な大強度陽子加速器施設(J-PARC)の中性子線施設の整備・共用を推進し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。
達成目標4	スーパーコンピュータ「京」を中核として革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)を構築し、着実な運用を行うとともに、その利用を推進し、様々な分野で画期的な研究成果を創出する。また、社会的・科学的課題の解決に貢献する世界最高水準のスーパーコンピュータであるポスト「京」を開発し、2021年～2022年を目標に運用開始する。
達成目標5	産学官が共用可能な研究施設間のネットワーク構築により共用プラットフォームを形成することと、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営体制である新たな共用システムの導入を推進することで、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。
達成目標6	先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進することにより、創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤が整備される。
達成目標7	分析する食品等の充実やデータベースの改善により、社会ニーズへの的確な取組が推進されるとともに、研究基盤が強化される。



事業

※平成30年度レビューシート(セグメントシート180-2 知の創造と経済・社会的価値への転換)より転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費のうち、研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)		
事業の目的	科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。		
事業概要	イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発を推進し、未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。
		成果指標	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。
アウトプット	(1)	競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数	
本事業の成果と上位施策との関係	科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化」が図られる。		

平成30年度行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	科学技術・学術政策局				
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課				
作成責任者	人材政策課長 坂本 修一								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①我が国が将来にわたり競争力を維持・強化し、国際社会の持続発展に貢献していくため、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。 ②イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発を推進し、未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。 ③未来社会の共創に向けて、多様なステークホルダーとの対話・協働を推進するとともに、次世代人材および科学技術イノベーションの創出に挑む多様な人材の育成を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	100,553	100,888.4	101,868.7	100,812	116,489		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	100,553	100,888.4	101,868.7	100,812	116,489			
	執行額	100,553	100,888.4	101,868.7					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,812	116,489	「新しい日本のための優先課題推進枠」26,362百万円					
	計	100,812	116,489						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	戦略プロポーザル発行数	活動実績		件	6	4	4	-
当初見込み			件	6	4	7	7	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数	活動実績		課題	2,351	2,183	1,812	-
当初見込み			課題	2,277	2,080	1,755	1,701	2,109
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	活動実績		校	203	200	203	-
当初見込み			校	203	201	200	203	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
計算式		-	-	-	-	-	-	

政策	7	イノベーション創出に向けたシステム改革								
	施策	7-1	産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築							
		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
	大学等と民間企業との共同研究受入金額		実績値	百万円	46,719	52,557	調査中	-	-	
			目標値	百万円	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築」が図られる。									
	政策	7	イノベーション創出に向けたシステム改革							
		施策	7-2	科学技術の国際活動の戦略的推進						
			測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度
①戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)において我が国と共同研究を実施した累計国・地域数		実績値		国・地域	13	15	15	-	-	
		目標値		国・地域	10	13	15	-	-	
定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
②地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム(SATREPS)において我が国と共同研究を実施した累計国数		実績値	国	43	46	47	-	-		
		目標値	国	41	43	46	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「科学技術の国際活動の戦略的推進」が図られる。										

政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化							
施策	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化							
測定指標	定量的指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	SSH出身の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合 (分母: SSH出身の卒業生で当該設問に回答した数。 分子: 上記の内、SSH参加が現在の専攻分野選択に影響したと肯定的に回答した数)	実績値	%	68	68	68	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「科学技術イノベーションを担う人材力の強化」が図られる。								
政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化							
施策	8-3 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化							
測定指標	定量的指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	①先端計測分析技術・機器開発プログラム開発成果による先端計測技術国産製品化件数	実績値	件	4	4	4	-	-
		目標値	件	4	4	4	-	-
	定量的指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	②先端計測分析技術・機器開発プログラム開発期間終了後の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた完成したプロトタイプ機が実用可能な段階であるとの評価が得られた割合	実績値	%	92	86	93	-	-
目標値		%	85	85	85	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化」が図られる。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業又は2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(用地借料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組であり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を推進しているところ、 unnecessaryな資金の流れはなく、合理的に支出されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの業務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公課などの一般管理費に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、文部科学省所管の8法人間で必要に応じて情報交換を行い、予定価格の適正化を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		JSTにおける取組は、科学技術基本計画の実現において中核的な役割を担うものであり、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。 国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業又は2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(用地借料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。					
	改善の方向性		・上記を踏まえ、今後も科学技術イノベーションの推進を支える中核機関として積極的に取組を進める。 ・契約については、一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行うとともに、随意契約については原則契約の性質または目的が競争を許さない契約及び少額随意契約のみとする。加えて、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。					

外部有識者の所見

成果指標は、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要であり、成果目標値についても水準の妥当性について判断できないため、検証する必要がある。また、事業内容については達成手段としては概ね認められるものの、実施方法等については一層の工夫が必要である。行革推進会議からの指摘への対応は概ねなされているが、今後の対策について一層の工夫が必要である。支出先の選定については改善の余地が多いに見込まれ不十分である。一般競争・企画競争を行っている案件については入札者数を適切に書くこと。JST本体の運営費(人件費等)の経緯が見えない。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

1. 事業評価の観点:この事業は、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を作る人材育成を推進することにより、科学技術の振興を図る事業であり、長期継続事業の観点、契約・執行手続きの観点から検証を行った。
2. 所見:当該事業は、外部有識者の所見を踏まえ、成果目標や実施方法、支出先の選定等について検証・改善を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況

執行
等
改善

成果目標については、国立研究開発法人審議会において有識者より意見を聞いた上で、総務大臣の定める評価の指針に照らし定められたものであり、一定の客観性が担保されていると認識している一方で、JSTの事業は多岐にわたり、「独立行政法人の目標の策定に関する指針」(総務大臣決定)において国立研究開発法人を定量指標により評価することは容易ではない旨の見解が示されていることも踏まえ、成果指標及びその水準の妥当性、実施方法等についての見直しを含め検討する。

行革推進会議からの指摘については平成30年9月に報告書を取りまとめる予定である。

支出先の選定については、国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争入札によることを原則とし、平成29年実績で97.3%(金額ベース)で競争性のある契約を実施している。<https://www.jst.go.jp/announce/hyouka/h29institute/h29gyoumuhoukoku.pdf> (P277参照)

競争性のない契約については土地建物賃借料、建物・設備維持管理、光熱水道費、郵便等の真にやむを得ないものに限って実施している。<https://www.jst.go.jp/announce/hyouka/h29institute/h29gyoumuhoukoku.pdf> (P277参照)

競争的資金等の事業の課題採択等では、外部有識者を加えた委員会等により可能な限り客観性・透明性を確保している。https://www.jst.go.jp/announce/kanshi/list_keiyaku.pdf

さらに、総務省通知等に則し調達等合理化計画を毎年度策定するとともに外部有識者及び監事で構成される契約監視委員会において点検等を実施している。<https://www.jst.go.jp/announce/chougouri/h29kei.pdf> (調達等整理合理化計画)

<https://www.jst.go.jp/announce/kanshi/index.html> (契約監視委員会議事概要)

入札者数の記載については、本年度の集計方法では膨大な作業が発生するため現時点では対応が困難であるが、来年度以降に向け、入札者数を記載することを含めより透明性の高い記載方法を検討する。

JST本体の運営費については、例えば人件費では本シートの役員人件費を記載しているところではあるが、経緯については、毎年度、財務諸表等において詳細を公表している。

備考

- ・本事業の評価は、法人全体として事業の評価を行う必要があるため、個別に切り分けることが困難であり1事業としている。また、財務諸表及びその附属書類で作成しているセグメント毎にシートを作成することで、国民へのわかりやすさを担保している。
- ・支出先上位10者リストにおいては、落札率は同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表としている。
- ・SSHについて、平成29年度秋のレビューにおいて、
 - ①スーパーグローバルハイスクール(SGH)、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)について、世界を牽引する人材育成なのか、全体の底上げなのか、そもそもその事業目的と現在の事業内容が合致しているのか、改めて検証するとともに、その上で、所期の事業成果が得られたのかを指定前や非指定校と比較して適切に評価すべきである。
 - ②SGH、SSHについて、国費投入の妥当性が確保され、効果を最大化できる指定の在り方を再検討すべきである。
 - ③地方自治体の負担や授業料での負担、奨学金との組み合わせなど、国費のみによらない負担の在り方についても検討すべきである。
 - ④SGHとSSHについて、他方の事業成果を取り入れるほか、共同での実施や事業の一本化の可能性を検討するなど、両者の連携を更に深めるべきである。
- ④4点指摘を受けたところ、平成30年1月、有識者会議を立ち上げ、平成30年7月頃、報告書を取りまとめる予定。

なお、本事業では、「政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係」に記載の5つの施策目標に加え、以下の3つの施策目標の達成に向けて貢献している。

- 政策評価7-3「科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化」
- 政策評価9-1「未来社会を見据えた先端基盤技術の強化」
- 政策評価9-2「環境・エネルギーに関する課題への対応」

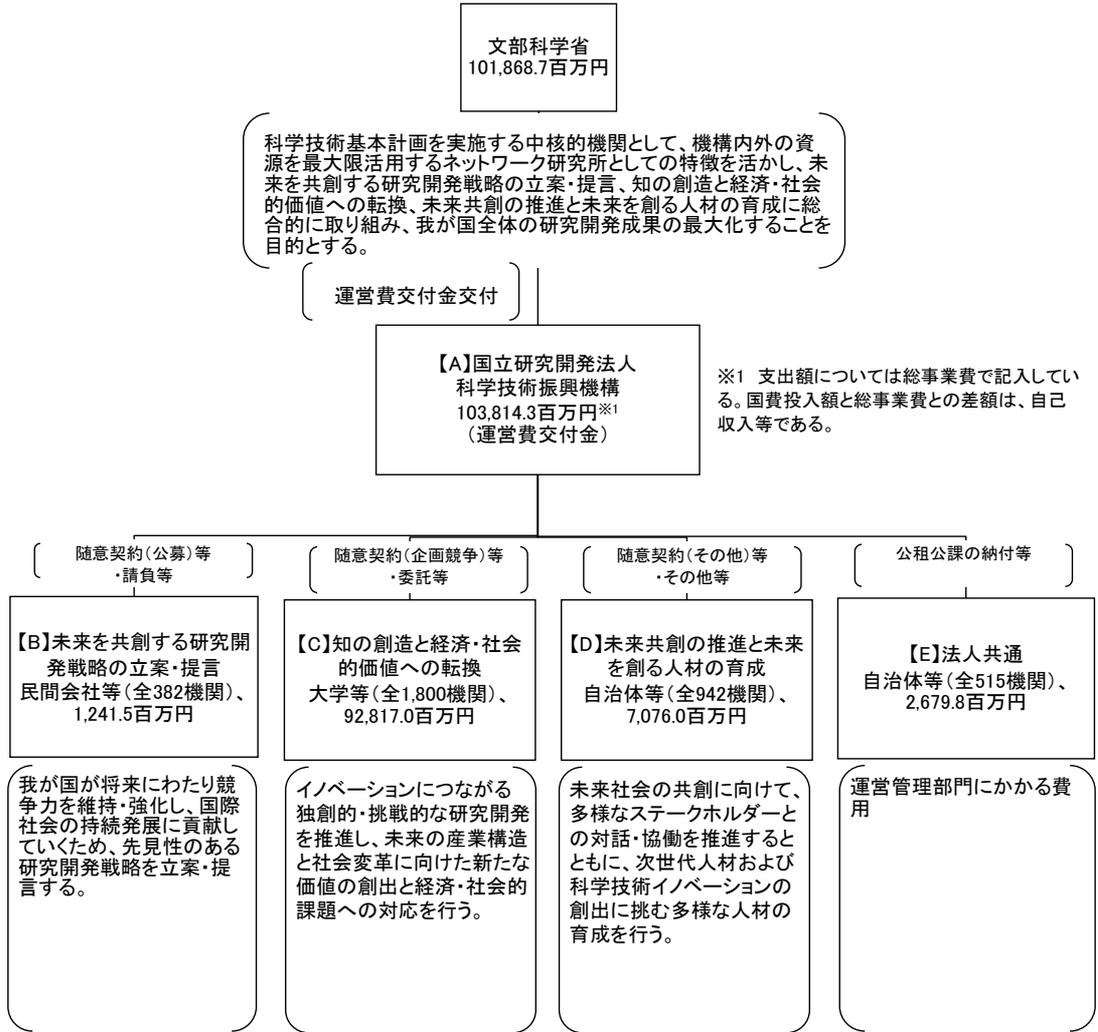
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	317	平成23年度	213	平成24年度	232	平成25年度	185
平成26年度	183	平成27年度	173	平成28年度	176		
平成29年度	文部科学省 (0179)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.株式会社ジー・サーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務経費	知の創造と経済・社会的価値への転換等	93,104.6	業務経費(請負)	科学技術イノベーション政策立案支援システム開発 他	31.6
人件費	役職員人件費	9,494.5			
一般管理費	管理部門に係る物件費、公租公課	1,215.2			
計		103,814.3	計		31.6
C.国立大学法人東京大学			D.東京都		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務経費(研究委託)	研究委託に係る経費 他	9,241.1	業務経費(その他)	用地借料の納付 他	198.6
計		9,241.1	計		198.6
E.江東区			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務経費(その他)	公租公課の納付 他	172			
計		172	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	科学技術振興機構	4030005012570	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成を推進	103,814.3	運営費交付金交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジー・サーチ	9010401053868	科学技術イノベーション政策立案支援システム開発他	31.6	随意契約 (公募)	-	-	
2	サイエンスツアー株式会社	8010401010779	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支出)	23	その他	-	-	
3	人民網日本株式会社	5013201015249	中国の科学技術動向に関する日本語記事作成 他	20.8	随意契約 (公募)	-	-	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	低炭素社会戦略センターにかかる共同研究 他	18.8	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
5	日本テピア株式会社	2120001094993	「中国におけるIoT(モノのインターネット)の現状と動向」に関する情報収集業務他	14.5	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
6	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	13.2	その他	-	-	
7	株式会社トラベル日本	2010001024739	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支出)	12	その他	-	-	
8	ガートナージャパン株式会社	6010401096936	情報通信技術の技術動向および市場動向に関するデータベースサービスの購入 他	12	随意契約 (公募)	-	-	
9	株式会社潮見サービス	3010001143744	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	9.7	その他	-	-	
10	野村不動産株式会社	9011101017056	東京本部別館ビル賃料他	8.9	随意契約 (その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	自分で守る健康社会拠点他	9,241.1	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	活力ある生涯のためのLast 5Xイノベーション拠点他	4,907.4	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	人間力活性化によるスーパー日本人の育成拠点他	3,765.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
4	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	山元アトムハイブリッドプロジェクト 他	3,439.9	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	さりげないセンシングと日常人間ドックで実現する理想自己と家族の絆が導くモチベーション向上社会創生拠点 他	3,402.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
6	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	人がつながる“移動”イノベーション拠点 他	3,232.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
7	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	健康”生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス 他	3,016.4	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
8	国立大学法人九州大学	3290005003743	安達分子エキシトン工学プロジェクト 他	2,274.1	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
9	慶應義塾	4010405001654	世界に誇る社会システムと技術の革新で新産業を創るWellbeing Research Campus 他	1,726	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
10	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	情報統合型物質・材料開発イニシアティブ 他	1,525.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	日本科学未来館用地借料他	198.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社コングレ	9120001079690	日本科学未来館接遇・施設利用受付業務 他	174.4	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
3	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館建物管理等業務 他	146.6	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
4	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	SE派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	144.5	その他	-	-	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	「第5回科学の甲子園ジュニア全国大会」の企画運営他	114.4	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
6	株式会社サイエンティフィックつくば	6050001015623	日本科学未来館 展示施設等の運用管理・保守業務他	106.4	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
7	東京臨海熱供給株式会社	7010601023838	日本未来科学館熱料金	100.9	随意契約 (その他)	-	-	
8	TSP太陽株式会社	1013201003703	「第7回科学の甲子園全国大会」の企画運営	94.1	随意契約 (企画競争)	4	-	
9	株式会社JTB西日本	7120001044176	SSH生徒研究発表会の旅行手配業務 他	72.3	一般競争契約 (最低価格)	複数案件	-	
10	国立大学法人東北大学	7370005002147	GSC飛翔型「科学者の卵養成講座」他	70	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	江東区	6000020131083	固定資産税 他 (公租公課の納付)	172	その他	-	-	
2	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	72.8	その他	-	-	
3	千代田区	8000020131016	固定資産税 他 (公租公課の納付)	58.3	その他	-	-	
4	日立キャピタル株式会社	6010401024970	事務処理用パソコン及び管理サーバーサービス 他	53.1	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
5	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	事務処理用電子計算機システムの賃貸借及び導入他	50	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
6	富士ソフト株式会社	2020001043507	統合人事システム運用支援・保守業務 他	47.3	一般競争契約 (最低価格)	複数案件	-	
7	テンプスタッフ株式会社	1011001015010	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	42.3	その他	-	-	
8	株式会社潮見サービス	3010001143744	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	41	その他	-	-	
9	茨城県つくば市	8000020082201	固定資産税 他 (公租公課の納付)	34.6	その他	-	-	
10	マンパワーグループ株式会社	5020001016039	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	31	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成30年度セグメントシート (科学技術振興機構)

セグメント名	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言			担当部局庁	科学技術・学術政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課			人材政策課長 坂本 修	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国が将来にわたり競争力を維持・強化し、国際社会の持続発展に貢献していくため、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	-	-	-		
		運営費交付金	-	-	1,224.2				
		補助金等	-	-	0				
		その他	-	0	15.2				
		計	0	0	1,239.4				
	運営費交付金収益の割合	#VALUE!	#VALUE!	98.8%					
	運営費交付金収益化基準	-	-	業務達成基準	-				
	経常費用	予算額	-	-	-	-			
		執行額	-	-					
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!					
(年度)単位予算: 算百万円	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金	1,264.3	-	備考: 本項目は平成30年度計画における予算計画の当該セグメントにかかる運営費交付金収入額を記載している。					
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	戦略プロポーザル発行数	活動実績	件	6	4	4	-	-	
		当初見込み	件	6	4	7	7	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施する上で必要な運営費交付金等のため、単位当たりコストの算出は困難	単位当たりコスト	-	-	-	-			
計算式		-	-	-	-				

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(事務所賃料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組であり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に支出されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの業務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公課などの一般管理費に限定されている。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、文部科学省所管の8法人間に必要に応じて情報交換を行い、予定価格の適正化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		JSTにおける取組は、科学技術基本計画の実現において中核的な役割を担うものであり、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。					
	改善の方向性		・上記を踏まえ、今後も科学技術イノベーションの推進を支える中核機関として積極的に取組を進める。 ・契約については、一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行うとともに、随意契約については原則契約の性質または目的が競争を許さない契約及び少額随意契約のみとする。加えて、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。					
備考	・支出先上位10者リストにおいては、落札率は同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表としている。							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
1,242.4百万円※1

※1 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる運営費交付金による収入決算額を記載している。

科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発競争力の向上を図ることを目的とする。

運営費交付金交付

【A】国立研究開発法人
科学技術振興機構
1,241.5百万円※2
(運営費交付金)

※2 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる支出決算額を記載している。

〔 随意契約(公募)等
・請負等 〕

【B】未来を共創する研究開発
戦略の立案・提言
企業等(全382機関)、
1,241.5百万円

我が国が将来にわたり競争力を維持・強化し、国際社会の持続発展に貢献していくため、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.株式会社ジー・サーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務経費	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	813.6	業務経費(請負)	科学技術イノベーション政策立案支援システム開発 他	31.6
人件費	役職員人件費	427.9			
計		1,241.5	計		31.6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	1,241.5	運営費交付金交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジー・サーチ	9010401053868	科学技術イノベーション政策立案支援システム開発 他	31.6	随意契約 (公募)	-	-	
2	サイエンスツアー株式会社	8010401010779	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支出)	23	その他	-	-	
3	人民網日本株式会社	5013201015249	中国の科学技術動向に関する日本語記事作成 他	20.8	随意契約 (公募)	-	-	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	低炭素社会戦略センターにかかる共同研究 他	18.8	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
5	日本テピア株式会社	2120001094993	「中国におけるIoT(モノのインターネット)の現状と動向」に関する情報収集業務 他	14.5	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
6	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	13.2	その他	-	-	
7	株式会社トラベル日本	2010001024739	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支出)	12	その他	-	-	
8	ガートナージャパン株式会社	6010401096936	情報通信技術の技術動向および市場動向に関するデータベースサービスの購入 他	12	随意契約 (公募)	-	-	
9	株式会社潮見サービス	3010001143744	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	9.7	その他	-	-	
10	野村不動産株式会社	9011101017056	東京本部別館ビル賃料 他	8.9	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成30年度セグメントシート (科学技術振興機構)

セグメント名	知の創造と経済・社会的価値への転換			担当部局庁	科学技術・学術政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課			人材政策課長 坂本 修	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発を推進し、未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	-	-	-	-	
		執行額							
		運営費交付金	-	-	100,267.1				
		補助金等	-	-	0				
		その他	-	-	6,492.5				
	計	0	0	106,759.6					
	運営費交付金収益の割合	#VALUE!	#VALUE!	93.9%					
	運営費交付金収益化基準	-	-	業務達成基準	-				
	経常費用	予算額	-	-	-	-	-		
執行額		-	-	-	-	-			
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!			
(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金	102,877	-	備考:本項目は平成30年度計画における予算計画の当該セグメントにかかる運営費交付金収入額を記載している。					
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数		活動実績	課題	2,351	2,183	1,812	-	-
			当初見込み	課題	2,277	2,080	1,755	1,701	2,109
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施する上で必要な運営費交付金等のため、単位当たりコストの算出は困難		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(事務所賃料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組であり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に支出されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの業務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公課などの一般管理費に限定されている。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、文部科学省所管の8法人間で必要に応じて情報交換を行い、予定価格の適正化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		JSTにおける取組は、科学技術基本計画の実現において中核的な役割を担うものであり、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。					
	改善の方向性		・上記を踏まえ、今後も科学技術イノベーションの推進を支える中核機関として積極的に取組を進める。 ・契約については、一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行うとともに、随意契約については原則契約の性質または目的が競争を許さない契約及び少額随意契約のみとする。加えて、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。					
備考	・支出先上位10者リストにおいては、落札率は同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表としている。							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
110,188.4百万円※
1

※1 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる運営費交付金による収入決算額を記載している。

科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化することを目的とする。

〔運営費交付金交付〕

【A】国立研究開発法人
科学技術振興機構
112,099.5百万円※2
(運営費交付金等)

※2 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる支出決算額(総事業費)を記載している。運営費交付金収入と総事業費との差額は、自己収入等である。

〔随意契約(企画競争)等
・委託等〕

【B】知の創造と経済・社会的
価値への転換
大学等(全1,941機関)、
112,099.5百万円

イノベーションにつながる独
創的・挑戦的な研究開発を推
進し、未来の産業構造と社会
変革に向けた新たな価値の
創出と経済・社会的課題への
対応を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が支
出されている者につ
いて記載する。
費目と使途の双方
で実情が分かるよ
うに記載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	知の創造と経済・社会的価値への転換等	105,784.2	業務経費(研究委託)	研究委託に係る経費 他	10,220.5
人件費	役職員人件費	6,315.3			
計		112,099.5	計		10,220.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	知の創造と経済・社会的価値への転換	112,099.5	運営費交付金交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	マテリアルズインテグレーションシステムの開発 他	10,220.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	活力ある生涯のためのLast 5Xイノベーション拠点 他	5,431.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	人間力活性化によるスーパー日本人の育成拠点 他	3,921.2	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
4	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	山元アトムハイブリッドプロジェクト 他	3,764.6	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	さりげないセンシングと日常人間ドックで実現する理想自己と家族の絆が導くモチベーション向上社会創生拠点 他	3,708.6	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
6	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	人がつながる“移動”イノベーション拠点 他	3,339.6	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
7	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス 他	3,112.7	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
8	国立大学法人九州大学	3290005003743	安達分子エキシトン工学プロジェクト 他	2,456.9	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
9	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	情報統合型物質・材料開発イニシアティブ 他	2,383.1	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
10	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	アンモニア合成触媒の開発・評価 他	2,266.7	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成30年度セグメントシート (科学技術振興機構)

セグメント名	未来共創の推進と未来を創る人材の育成			担当部局庁	科学技術・学術政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課	人材政策課長 坂本 修			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	未来社会の共創に向けて、多様なステークホルダーとの対話・協働を推進するとともに、次世代人材および科学技術イノベーションの創出に挑む多様な人材の育成を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	-	-	-		
		運営費交付金	-	-	6,839.2				
		補助金等	-	-	0				
		その他	-	-	1,517.2				
		計	0	0	8,356.4				
	運営費交付金収益の割合	#VALUE!	#VALUE!	81.8%					
	運営費交付金収益化基準	-	-	業務達成基準	-				
	経常費用	予算額	-	-	-	-	-		
		執行額	-	-	-	-	-		
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!			
(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金	6,505.4	-	備考:本項目は平成30年度計画における予算計画の当該セグメントにかかる運営費交付金収入額を記載している。					
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	活動実績	校	203	200	203	-	-	
		当初見込み	校	203	201	200	203	232	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施する上で必要な運営費交付金等のため、単位当たりコストの算出は困難	単位当たりコスト	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-			

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(用地借料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組であり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に支出されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの業務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公課などの一般管理費に限定されている。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、文部科学省所管の8法人間で必要に応じて情報交換を行い、予定価格の適正化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		JSTにおける取組は、科学技術基本計画の実現において中核的な役割を担うものであり、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。					
	改善の方向性		・上記を踏まえ、今後も科学技術イノベーションの推進を支える中核機関として積極的に取組を進める。 ・契約については、一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行うとともに、随意契約については原則契約の性質または目的が競争を許さない契約及び少額随意契約のみとする。加えて、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。					
備考	・支出先上位10者リストにおいては、落札率は同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表としている。							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
6,715.1百万円※1

※1 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる運営費交付金による収入決算額を記載している。

科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化することを目的とする。

運営費交付金交付

【A】国立研究開発法人
科学技術振興機構
7,529.7百万円※2
(運営費交付金)

※2 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる支出決算額(総事業費)を記載している。運営費交付金収入と総事業費との差額は、自己収入等である。

〔 任意契約(その他)等
・その他 〕

【B】未来共創の推進と未来を
創る人材の育成
自治体等(全966機関)、
7,529.7百万円

未来社会の共創に向けて、
多様なステークホルダーとの
対話・協働を推進するととも
に、次世代人材および科学技
術イノベーションの創出に挑
む多様な人材の育成を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が支
出されている者につ
いて記載する。
費目と使途の双方
で実情が分かるよ
うに記載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	未来共創の推進と未来を創る人材の育成	6,041.7	業務経費(その他)	用地借料の納付 他	198.6
人件費	役職員人件費	1,488			
計		7,529.7	計		198.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.科学技術振興機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	未来共創の推進と未来を創る人材の育成	7,529.7	運営費交付金交付	-	-	

B.未来共創の推進と未来を創る人材の育成

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	日本科学未来館用地借料他	198.6	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社コングレ	9120001079690	日本科学未来館接遇・施設利用受付業務 他	174.4	一般競争契約(総合評価)	複数案件	-	
3	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	SE派遣費 他(派遣契約に基づく支出)	163.7	その他	-	-	
4	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館建物管理等業務 他	146.6	一般競争契約(総合評価)	複数案件	-	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	「第5回科学の甲子園ジュニア全国大会」の企画運営 他	114.4	随意契約(企画競争)	複数案件	-	
6	株式会社サイエンティフィックつくば	6050001015623	日本科学未来館 展示施設等の運用管理・保守業務 他	106.4	一般競争契約(総合評価)	複数案件	-	
7	東京臨海熱供給株式会社	7010601023838	日本未来科学館熱料金	100.9	随意契約(その他)	-	-	
8	TSP太陽株式会社	1013201003703	「第7回科学の甲子園全国大会」の企画運営	94.2	随意契約(企画競争)	4	-	
9	株式会社JTB西日本	7120001044176	SSH生徒研究発表会の旅行手配業務 他	72.3	一般競争契約(最低価格)	複数案件	-	
10	国立大学法人東北大学	7370005002147	GSC飛翔型「科学者の卵養成講座」 他	70	随意契約(企画競争)	複数案件	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-8-3)

施策名	研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化
施策の概要	科学技術イノベーションによる優れた成果の創出を実現するために、研究開発活動を支える先端的研究施設・設備の整備・共用や基盤技術の研究開発等を推進し、世界最高水準の研究基盤の維持・高度化を図る。

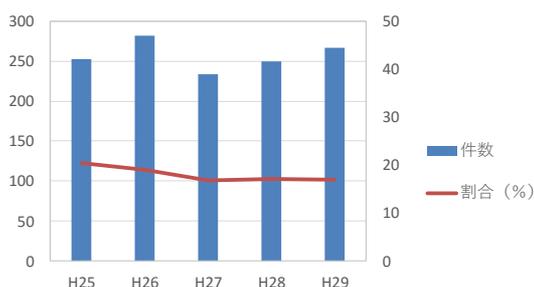
達成目標1	微細な物質構造や様々な環境下における物質状態等の解析を可能とする大型放射光施設(SPring-8)の整備・共用を推進し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。
達成目標1の設定根拠	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、SPring-8を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
①SPring-8に係った研究の発表論文数(過去3年間の平均値)	—	781	877	918	1,003	1,091	1,100	/
	年度ごとの目標値	610	670	800	850	1,000		
	目標値の設定根拠	平成29年までの実績と年間運転時間の目標値等を基に設定。 ※平成28年3月に、集計方法を国際標準に合わせるため、「年度単位から年単位へ」変更し、過去の実績を含め再集計。						
	指標の根拠	—						

参考指標	実績値						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
①年間運転時間 ※平成25年度は熱源機器更新による減、平成27年度は電気料金値上げに伴う減	年度ごとの数値	4,265※	5,081	4,805※	4,952	5,282	/
指標の根拠	施設の運用計画、平成30年度予算等を踏まえ設定。						

施策・指標に関するグラフ・図等

【参考：産業利用件数及び採択課題数に占める産業利用件数の割合】



理化学研究所 提供

※平成27年度は電気料金値上げに伴う運転時間減のため利用件数が減少

・測定指標①、参考指標①：公益財団法人高輝度光科学研究センター提供資料
(平成 30 年 5 月)

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
大型放射光施設 (SPring-8) 及び X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) の整備・共用の内 SPring-8 (平成 3 年度)	15,932 の内数 (15,932 の内数)	15,549 の内数	0219
国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度) (※再掲)	52,591 (52,591)	52,869	0184
国立研究開発法人理化学研究所 施設整備に必要な経費 (平成 15 年度) (※再掲)	1,955 (1,955)	—	0185
国立研究開発法人理化学研究所 設備整備費補助 (平成 24 年度)	1 (1)	—	0224
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人 理化学研究所 放射光研究事業 (平成 28 年度)	理研運営費交付金 (一般会計) : 52,591 の内数	理研運営費交付金 (一般会計) : 52,869 の内数	世界最高性能を有する SPring-8 及び SACLA を用いた、放射光科学に関する総合的な研究開発及び技術開発等とおし、研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化に貢献する。
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

達成目標 2	原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することが可能な世界最高性能の研究基盤である X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) の整備・共用を推進し、革新的な利用研究成果を創出する。							
達成目標 2 の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画 (平成 28 年 1 月 22 日閣議決定) において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、SACLA を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①SACLA に関係した研究の論文発表数 ※平成 28 年 3 月に、集計方法を国際標準に合わせるため、「年度単位から年単位へ」変更し、過去の実績を含め再集計。	—	39	26	31	65	78	100	
	年度ごとの目標値	25	25	25	35	70		
	目標値の設定根拠	平成 29 年までの実績と年間運転時間の目標値等を基に設定						
	指標の根拠	—						
参考指標	実績値							
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			
①年間運転時間	年度ごとの数値	7,017	6,258	6,483	5,861	6,281		
	指標の根拠	施設の運用計画、平成 30 年度予算等を踏まえ設定。						
施策・指標に関するグラフ・図等								
<p>【参考：SACLA の開発・整備状況】</p> <p>平成 21 年：XFEL 加速器棟、光源棟が完成 平成 22 年：XFEL 実験研究棟が完成 平成 23 年：名称が「SACLA」に決定、世界最短波長レーザー発振 平成 24 年：3 月に「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（共用法）」による共用開始 (BL2、BL3) 平成 27 年：3 本目のビームライン (BL1) 共用開始 平成 28 年：2 本のビームライン (BL2、BL3) の同時運転を実現 平成 29 年：2 本のビームライン (BL2、BL3) の同時共用を開始</p> <p>・測定指標①、参考指標①：公益財団法人高輝度光科学研究センター提供資料</p>								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
大型放射光施設 (SPring-8) 及び X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) の整備・共用の内 SACLA (平成 18 年度)	15,932 の内数 (15,932 の内数)	15,549 の内数	0219					



理化学研究所 提供

国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	52,591 (52,591)	52,869	0184
国立研究開発法人理化学研究所 施設整備に必要な経費 (平成 15 年度)	1,955 (1,955)	0	0185
国立研究開発法人理化学研究所 設備整備費補助 (平成 24 年度)	1 (1)	—	0224
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人 理化学研究所 放射光研究事業 (平成 28 年度)	理研運営費交付金 (一般会計) : 52,591 の内数	理研運営費交付金 (一般会計) : 52,869 の内数	世界最高性能を有する SPring-8 及び SACL A を用いた、放射光科学に関する 総合的な研究開発及び技術開発等を とし、研究開発活動を支える研究基 盤の戦略的強化に貢献する。
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	—		

達成目標 3	世界最高レベルの大強度陽子ビームを用いて発生させた多彩な二次粒子を用いた様々な研究を実施可能な大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の中性子線施設の整備・共用を推進し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。							
達成目標 3 の 設定根拠	第 5 期科学技術基本計画 (平成 28 年 1 月 22 日閣議決定) において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、J-PARC を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①J-PARC 共用部 分に関する 研究の発表論 文数	—	105	161	166	135	140	150	/
	年度ごとの 目標値	85	85	100	130	130		
	目標値の 設定根拠	平成 29 年までの実績と年間運転時間の目標値等を基に設定。 ※平成 28 年 3 月に、集計方法を国際標準に合わせるため、「年度単位から 年単位へ」変更し、過去の実績を含め再集計。						
	指標の根拠	—						
参考指標	実績値							
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		
①年間運転時間 ※平成 25 年度及 び 26 年度はハ ドロン事故及 びミュオン装 置火災事故に	年度ごとの 数値	1,578	3,531	1,920	3,669	4,249		/
	指標の根拠	施設の運用計画、平成 30 年度予算等を踏まえ設定。						

よる減。平成27年度は大出力化に向けた技術開発を進める中で、定期的に交換する中性子標的容器と呼ばれる装置の不具合対策を実施するため

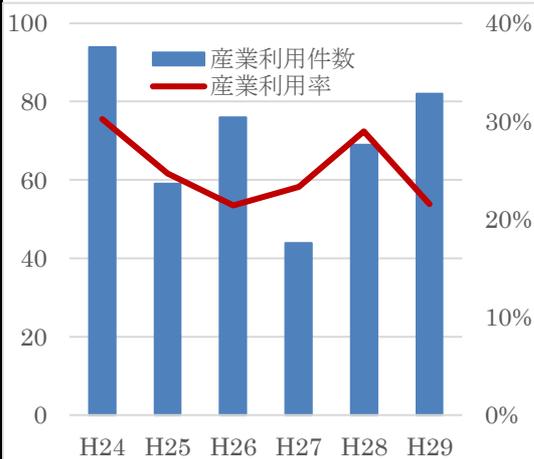
施策・指標に関するグラフ・図等

【参考：J-PARCの整備状況】

平成13年：建設着手
 平成20年：物質・生命科学実験施設の利用開始
 平成21年：K中間子ビーム発成功
 →ハドロン実験施設の利用開始
 ニュートリノビーム発成功
 →ニュートリノ実験施設の利用開始
 平成23年：東日本大震災により運転停止
 平成24年：1月にJ-PARC施設利用実験再開、
 共用法による中性子線施設の共用開始
 平成25年：5月にハドロン実験施設の放射性物質
 漏えい事故により運転停止
 平成26年：2月に物質・生命科学実験施設利用実験再開、
 5月にニュートリノ実験施設利用実験再開
 平成27年：1月に3GeVシンクロトロンにおいて1MW相当のビーム加速に成功
 平成27年：1月に物質・生命科学実験施設（MLF）第2実験ホールにおけるミュオン施設からの火災発生により運転停止。



J-PARC センター 提供



2月にMLF、ニュートリノ実験施設の利用運転再開、4月にハドロン実験施設の利用運転再開。
 4月にターゲット容器不具合のためMLFの利用運転休止、10月に利用運転再開。
 11月にターゲット容器不具合のためMLFの利用運転休止。
 平成28年：2月に利用運転再開。
 平成30年：4月より500kWでの利用運転開始。

【参考：産業利用件数及び採択課題数に占める産業利用件数の割合】

※平成25年度はハドロン実験施設事故、平成26年度はミュオン装置火災事象、平成27年度は大出力化に向けた技術開発を進める中で、定期的に交換する中性子標的容器と呼ばれる装置の不具合対策の実施により利用件数が減少。

測定指標①、参考指標①：J-PARC センター提供

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成29年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成30年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
大強度陽子加速器施設（J-PARC） の整備・共用 (平成21年度)	10,928 (10,927)	10,927	0220

平成 29 年度事前分析表からの変更点	—
---------------------	---

達成目標 4	スーパーコンピュータ「京」を中核として革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）を構築し、着実な運用を行うとともに、その利用を推進し、様々な分野で画期的な研究成果を創出する。また、社会的・科学的課題の解決に貢献する世界最高水準のスーパーコンピュータであるポスト「京」を開発し、2021年～2022年を目標に運用開始する。							
達成目標 4 の設定根拠	第5期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定）において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、スーパーコンピュータ「京」等を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①集計年度末までに登録された、HPCI を利用した研究の論文発表数	—	152 件	215 件	271 件	265 件	290 件	260 件	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	100 件		
	目標値の設定根拠	過去 4 年間の平均値を目標値とした。 (215 件 + 271 件 + 265 件 + 290 件) / 4 ≒ 260 件						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度	
②プロジェクト進捗率（ポスト「京」の開発）	—	—	10%	20%	20%	30%	100%	
	年度ごとの目標値	—	10%	20%	30%	30%		
	目標値の設定根拠	プロジェクトを着実に推進するための目標値を設定した。						
	指標の根拠	プロジェクト着手 10%、基本設計評価 20%、コスト・性能評価 30%、中間評価 50%、製造・設置 100%、開発フェーズと製造フェーズで 50:50 とし、指標を設定した。						
参考指標	実績値							
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			
①HPCI の中核となる「京」の運転時間	年度ごとの数値	8,299 時間	8,172 時間	8,264 時間	8,321 時間	8,222 時間		
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①の出典：HPCI 成果発表データベース (https://www.hpci-office.jp/hpcidatabase/publications/search.html) ※データベースに登録されている成果発表件数は随時更新されるため、本分析表に記載している実績値と一致しない場合がある。 測定指標②の出典：総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価「フラッグシップ 2020 プロジェクト（ポスト「京」の開発）」に係る基本設計評価の確認結果（平成 28 年 3 月 1 日） 参考指標①の出典：文部科学省調べ（毎年度）								

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築 (平成 18 年度)	14,417 (14,415)	12,785	0221
ポスト「京」の開発 (平成 26 年度)	7,541 (7,536)	5,630	0222
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

達成目標 5	産学官が共用可能な研究施設間のネットワーク構築により共用プラットフォームを形成することと、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営体制である新たな共用システムの導入を推進することで、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。 【AP 内に記載あり】							
達成目標 5 の 設定根拠	大学や国立研究開発法人等の所有する研究施設・設備は、あらゆる科学技術イノベーション活動を支える重要なものであり、これらの施設・設備の持続的な強化を図るとともに、整備された施設・設備を十分に活用していくことが不可欠であるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	22 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
①共用プラットフォームを構成する機関における1機関当たりの共用実施課題件数	18	19	26	29	50	44	50	
	年度ごとの目標値	18	18	18	18	18		
	目標値の設定根拠	新規事業を開始した平成 28 年度の実績値による						
	指標の根拠	各プラットフォームにおける実施課題数データから						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
②組織内共用システムを導入した研究組織数 【AP 改革項目関連 ：文教・科学技術分野③】 【AP の KPI】	0	—	—	—	23	47	100	
	年度ごとの目標値	—	—	—	20	47		
	目標値の設定根拠	全国の研究大学における研究組織の数から概算						
	指標の根拠	—						
参考指標	実績値							
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			
①共用プラットフォーム数	年度ごとの数値	2 拠点	2 拠点	5 拠点	6 拠点	6 拠点		
	指標の根拠	—						

参考指標		実績値											
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度							
②新たな共用システム導入支援プログラムにより共用システムを導入した研究組織数	年度ごとの数値	—	—	—	23	47							
	指標の根拠	—											
施策・指標に関するグラフ・図等													
<p>【参考：スケジュール】</p> <p>測定指標①：文部科学省調べ（毎年度） 測定指標②：文部科学省調べ（毎年度） 参考指標①：採択機関数による。 参考指標②：採択機関数による。</p>													
年度 施策	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度以降	指標
研究施設等の共用・プラットフォーム化	共用化の拡大の検討	第5期科学技術基本計画を改革集中期間として共用システムを推進・拡大するとともに、研究施設間のプラットフォーム化の推進・拡大					共用システムの自立的な発展・拡大						共用システムを構築した研究組織数 2018年度：70組織 2020年度：100組織
達成手段 (事業)													
名称 (開始年度)	平成29年度予算額 (執行額) 【百万円】		平成30年度 当初予算額 【百万円】		行政事業レビューシート番号								
共用プラットフォーム形成支援プログラム (平成19年度)	458 (448)		467		0217								
基礎研究振興・研究環境整備経費 (平成26年度)	84 (77)		20		0223								
達成手段 (事業)													
名称 (開始年度)	平成30年度当初予算額 (平成29年度予算額) 【百万円】		APとの関係			平成30年度行政事業 レビュー事業番号							
新たな共用システム導入支援プログラム (平成28年度) 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野③】 【APのKPI関連】	1,137 (1,066)		共用システムを構築した研究組織数 【2018年度70】 【2020年度100】			0218							
平成29年度事前分析表からの変更点	—												

達成目標 6	先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進することにより、創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤が整備される。							
達成目標 6 の 設定根拠	高度な共通基盤技術の組合せで構成された先端的な研究機器は、我が国の科学技術の発展を支えるマザーツールであり、こうした機器を持続的に生み出していくことは、我が国が高度な科学技術イノベーション力を維持し続けていくことにつながるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
①先端計測分析技術・機器開発プログラム開発成果による先端計測技術国産製品化件数	4	11	5	4	4	4	4	
	年度ごとの目標値	3	4	4	4	4		
	目標値の設定根拠	国立研究開発法人科学技術振興機構の中期計画を踏まえて、事業開始からの前年度までの年平均の製品化数を目標値として設定						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
②先端計測分析技術・機器開発プログラム開発期間終了後の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた完成したプロトタイプ機が実用可能な段階であると評価が得られた割合	85%	89%	87%	92%	86%	93%	85%	
	年度ごとの目標値	85%	85%	85%	85%	85%		
	目標値の設定根拠	最先端かつ独創的な研究開発成果の創出に資する先端計測分析技術・機器の研究開発等を推進するため、国立研究開発法人科学技術振興機構の中期計画に記載されている基準値に従って設定						
	指標の根拠	—						
達成手段 (事業)								
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 16 年度)	101,869 (101,869)	100,812	0180					
国立研究開発法人科学技術振興機構 施設整備に必要な経費 (平成 21 年度)	48 (48)	142	0181					
達成手段 (独立行政法人の事業)								
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要					
国立研究開発法人科学技術振興機構 先端計測分析技術・機器開発プログラム (平成 16 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計) : 101,869 の内数	JST 運営費交付金 (一般会計) : 100,812 の内数	我が国将来の創造的・独創的な研究基盤を強化するため、新しいサイエンスの潮流を創出するオンリーワン・ナンバーワンの革新的な計測分析技術・機器・システムを開発することを目的とする。					

平成 29 年度事前分析表からの変更点	—
---------------------	---

達成目標 7	分析する食品等の充実やデータベースの改善により、社会ニーズへの的確な取組が推進されるとともに、研究基盤が強化される。								
達成目標 7 の設定根拠	食品分析等調査事業の実施により、分析する食品の充実が図られ、データベースの元となる成分表の強化につながり、国民・社会に対する食品の健康・安全に関する情報提供が進むため。								
測定指標	基準値	実績値						目標値	判定
	26 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
①食品データベースのアクセス数 (万回/年)	800	782	800	891	1,254	1,854	1,333		
	年度ごとの目標値	—	—	763	824	982			
	目標値の設定根拠	日本食品標準成分表を利用している者は、食品成分データベースも利用することが多く、利活用の状況を反映しているため。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値						目標値	判定
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
②分析食品の充実	—	208	206	147	137	137	137		
	年度ごとの目標値	100	100	115	145	137			
	目標値の設定根拠	日本食品標準成分表における、収載食品の追加、古いデータの見直しが必要と認められる食品について、食品成分委員会において検討を行うための分析食品数を目標値に設定している。							
	指標の根拠	—							
施策・指標に関するグラフ・図等									
測定指標①：アクセス件数（文部科学省調べ）									
測定指標②：現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業 成果報告書（平成 25 年度） 日本食品標準成分表の充実のための食品成分情報取得強化事業 成果報告書（平成 26 年度） 日本食品標準成分表の改訂に向けた食品成分情報取得強化のための調査 成果報告書（平成 27～29 年度）									
達成手段 (事業)									
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号						
食品成分データベース整備の推進 (平成 11 年度)	8 (4)	7	0225						
現代型食生活のための食品成分情報 取得強化事業 (平成 25 年度)	68 (63)	67	0226						
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—								

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		28年度	29年度	30年度	31年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	46,477,075 ほか復興庁一括 計上分0	47,495,156 ほか復興庁一括 計上分0	46,953,599 ほか復興庁一括 計上分0	65,793,436 ほか復興庁一括 計上分0	
		<152,479,592> ほか復興庁一括 計上分<0>	<154,508,214> ほか復興庁一括 計上分<0>	<153,822,900> ほか復興庁一括 計上分<0>	<182,107,074> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	/	1,198,902 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	/	/
		<1,791,000> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	
繰越し等	/	1,807,357 ほか復興庁一括 計上分0	/	/	/	
	<163,917> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	/		
合計	/	50,501,415 ほか復興庁一括 計上分0	/	/	/	
	<156,463,131> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	/		
執行額 【千円】		/	50,452,863 ほか復興庁一括 計上分0	/	/	
			<156,462,591> ほか復興庁一括 計上分<0>			

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
第5期科学技術基本計画	平成28年1月22日	第4章 (2) ② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化 ii) 産学官が利用する研究施設・設備及び知的基盤の整備・共用、ネットワーク化 世界最先端の大型研究施設や、産学官が共用可能な研究施設・設備等は、研究開発の進展に貢献するのみならず、その施設・設備等を通じて多様な人材が交流することにより、科学技術イノベーションの持続的な創出や加速が期待される。 このため、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行う。また、幅広い研究分野・領域や、産業界を含めた幅広い研究者等の利用が見込まれる研究施設・設備等の産学官への共用を積極的に促進し、共用可能な施設・設備等を我が国全体として拡大する。さらに、こうした施設・設備間のネットワーク構築や、各施設・設備等における利用者視点や組織戦略に基づく整備運用・共用体制の持続的な改善を促す。

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局 研究開発基盤課 （渡邊 淳）
関係課（課長名）	科学技術・学術政策局 研究開発基盤課量子研究推進室 （西山 崇志） 研究振興局 参事官（情報担当）付計算科学技術推進室 （坂下 鈴鹿） 科学技術・学術政策局 政策課資源室 （松本 万里）

評価実施予定時期	平成 33 年度
----------	----------